

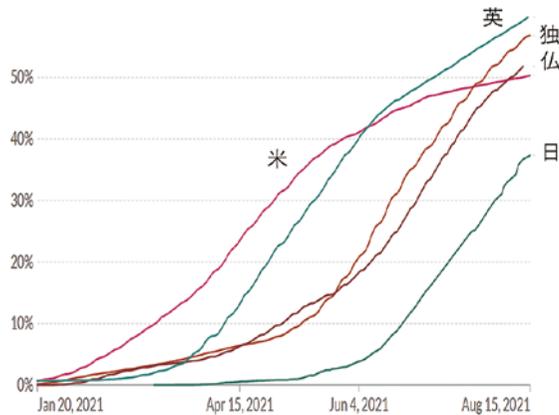
ワクチン接種の「後押し」問題

水口 毅
あずさ監査法人ディレクター
元日本銀行那覇、広島支店長

欧米諸国でワクチン接種を後押しする動き

新型コロナウイルス感染症に関するワクチン接種は、わが国は、残念ながら欧米諸国と比べて出

図表1 ワクチン接種済者の人口比率
(日・米・英・仏・独)



出典：Our World in Data

遅れている(図表1)。

また、欧米諸国では、7月下旬以降、ワクチン接種を強く後押しする動きが目立つ(図表2)。

本稿では、以下に掲げる問題を考えてみたい。
① 政府や自治体によるワクチン接種の後押しに、問題は無いのか。

② ワクチン接種の先行国でこのような動きが見られるのは、なぜか。

③ 自治体は、地域住民のワクチン接種へのインセンティブ(動機付け)を提供するべきか。

④ 自治体は、その職員に対するワクチン接種推進を、欧米諸国と同様に積極的に進めるべきか。

⑤ 管轄地域内の飲食店が「接種証明書非提示者の入店お断り」とした場合、自治体はどのように対処するべきか。

差別につながるなどの問題点が指摘された

国外渡航者向けのワクチン接種証明書は、欧州連合(EU)での検討が先行し、日本国内でも、春頃からこれに追随する形で検討が進んだ。

その結果、国外渡航者向けのワクチン接種証明書については、申請の受け付けが7月から全国の市町村で始まっている。

「水際対策の重要性」を踏まえ、他

国への移動時の接種証明書は、日本

を含む多くの国々で比較的早期から

受け入れられた。

これに対して、各国の国内での多様な活動にワクチン接種証明書の提示を求める考え方

については、欧州でも、今年の春頃には、未接種者に

図表2 欧米諸国のワクチン接種「後押し」の例

公務員への接種等の義務化	米国連邦政府機関職員全員に、①ワクチン接種または②定期的なウイルス検査・マスク着用を義務付け(7月29日)
100ドルの支給	米大統領、新たに接種を受ける人への100ドルの支給を各州政府に要請(同日)
飲食店での接種証明提示要請等	イタリア政府は、飲食店・美術館・スポーツ施設でワクチン証明や陰性証明を求める政令を閣議決定(7月22日)

出典：各種報道等から筆者作成

対する差別につながる、などの問題点の指摘が多かった。

ワクチンの効果についての知見がまだまだ十分でないと思われる時期には、接種証明書の意義にも疑いを持つ人々が多かった。

デルタ株の影響は大きかった

しかし、ここ数カ月のデルタ株による感染の拡大の激しさは、**図表3**の諸点を人々に印象付けた。

特に、「ワクチンの効果はそれなりにある。ただし、接種済みでも感染する」という点は重要だ。

接種済みの人々は「自分たちは接種してよかつた」と思う一方で、「未接種の人々が多い間は、自分たちの守りは十分ではない」と考えた

図表3 デルタ株で確認できたこと

感染症のしびとさ	<ul style="list-style-type: none"> ●感染が続く限り、変異株の登場は続く ●変異株の中から、感染力や毒性が強いものが登場する可能性がある
ワクチンの効果と限界	<ul style="list-style-type: none"> ●ワクチンには変異株も含めて重症化を抑える効果は、これまでのところは、それなりにある ●ただし、接種済みでも感染する例はある（「ブレイクスルー感染」） ●接種済みだが感染した人が、次の人に感染させる力は未接種の場合とあまり変わらない

出典：各種報道等から筆者作成

はずである。

このため、「接種済みの人々」が増えれば増えるほど、「自分の住む地域・国で、できるだけ早くワクチン接種を普及させた方がよい」「未接種の人々がいる役所や飲食店等は、できれば避けたい」との意見が増えているのだろう。

ワクチン接種の先行国で、「公務員への接種等の義務化」や「飲食店等での接種証明提示要請」が見られることの背景には、こうした世論の支持があると考えられる。

米国やフランスでの国内意見対立

もちろん、ワクチン接種やマスク着用の推奨には、米国やフランスなどの国内で根深い意見対立があり、一筋縄ではない。

米国のバイデン政権が先に紹介したような「接種後押し」の政策スタンスを明確化させているのに対して、共和党の勢力が強い州では、ワクチン接種やマスク着用を義務化の傾向が出ることに強い反発が見られる。

「感染拡大の抑制」という社会重視の考え方と、「個人の自由な判断の尊重」という個人重視の考え方が対立している。

米国でのワクチン接種の人口比率を見ると、バイデン大統領就任直後からしばらくの間は急速に上昇した。しかし、6月ごろからワクチン接種のペースが落ちてきている（**図表1**）。

集団免疫で感染を収束させようとする際の障害

感染症は、人口の大半の人々が「免疫」を持つようになると、収束に向かう。この状態を「集団免疫」(herd immunity)と呼ぶ。人々の「免疫」獲得の近道がワクチンの接種である。麻疹(はしか)や水ぼうそうなどについては、ワクチンの有効性が広く認められている。

しかし、世の中には、さまざまな理由から、ワクチンの接種に消極的な人が少なくない。その理由は、**図表4**に示した。

不都合な

ことに、ワクチンの接種に消極的な人々がそれなりにいると、いつまでたっても「集団免疫」ができない。すると感染が収束しない。そして、感染が続く限り、新しい変異株が

図表4 ワクチンの接種に消極的になるさまざまな理由

●新型コロナウイルス感染症用のワクチンの有効性に疑問がある、副反応が怖い
●ワクチン一般について、否定的に考えている
●デマに影響されている
●自分が接種を受けなくても、周囲に接種を受ける人が増えれば、自分が感染するリスクは減るので、それでいいと考える
●自分は感染症にかからないと思っている

出典：各種報道等から筆者作成

次々と生まれる。

変異株の中に、感染力が強かったり、毒性が強かったりするものがあると、医療体制に強い負荷がかかり、感染症で亡くなったり、後遺症が残ったりする人々が多くなる。

緊急事態宣言等で人々の行動が制約を受けると、経済にマイナスに働き、人々の不満は増大する。

取引の関係者以外にも影響が及ぶことⅡ外部性

ミクロ経済学の教科書に必ず登場する言葉に「外部性」がある。主体Aと主体Bの間の行為が、別の主体Cに影響を及ぼすこと、などと説明される。

例えば、自治体Aが地元の歴史的建造物の所有者Bを支援して、その建造物の修復を実現した場合、そのプラスの効果は地元住民や観光関係者Cに及ぶ。

他方、運転者Aが自動車販売店Bから車を買って、運転をすると排ガスが出る。この排ガスは、周囲の住民Cにマイナスの効果を及ぼす可能性がある。

新型コロナウイルス感染症用に開発されたワクチンは、(それに所期の効果があり、副作用が限定的である限りにおいて)接種を受けた人A、接種を行った医療従事者Bとは別の人々Cにプラスの効果をもたらす。Aは接種後に感染することがあっても、重症化リスクは小さくなり、入院して医療従事者のマンパワーを使う可能性が減る。

従って、医療崩壊の回避のためにプラスに働く。さらに、既述の「集団免疫」の実現に「一票」を投じることになるのである。

米ハーバード大学のグレゴリー・マンキュー教授は、早くからコロナワクチンの「プラスの外部性」を指摘するとともに、ワクチン接種を受けることに消極的な人々が少なからずいることを前提として、「ワクチンを受ける人に報奨金を」と主張していた(今から約1年前の2020年9月9日付ニューヨーク・タイムズへの寄稿:「Pay People to Get Vaccinated」参照)。

自治体によるワクチン接種推進

こうした経済学の教えに沿って、日本の政府や自治体は、今後ワクチンを受ける人々に、何らかのインセンティブを与えることが適当だと思う。

日本人は、「それでは既にワクチン接種を受けた人がインセンティブをもらっていないことと不公平ではないか」と考えがちである。

この点、過去を振り返るのではなく、これからできることを行っていく姿勢を推奨したい。

その際、米国で今年の春頃に見られたさまざまなインセンティブ付与の例を参考にしよう(図表5)。これらのインセンティブの中には、コロナ禍で停滞していた地元の飲食店や観光業に消費者が再び向かうことを後押しする効果があるものも含まれている。

わが国においても、群馬県が「ワクチン接種を

受けた人を対象とする自動車や旅行券のプレゼント」を公表した(8月6日)。

なお、日本において、感染拡大が収束しない間に展開されたGo to キャンペーンについては、「外部不経済」を発生させている事業者に「補助金」を与えてしまったとの批判も一部にある(大正大学教授小峰隆夫氏「コロナ危機と経済の外部性」同大学地域構想研究所ホームページなど)。

図表5 米国でワクチン接種を受けた人に提示されたインセンティブの例

●抽選で150万ドル(約1億6000万円)の賞金(カリフォルニア州)
●地元での釣りや狩猟に使える無料券(メイン州)
●地元のレストランでのビール等ドリンク無料券(コネティカット州)
●抽選で州立大学等の学費全額(学生対象)(ケンタッキー州)
●動物園・水族館・植物園の無料券等(ニューヨーク市)

出典: 全米知事会ホームページ「COVID-19 Vaccine Incentives」

自治体職員へのワクチン接種等の義務化

既に述べたように、「接種済みでも感染する」リスクが残る中で、「未接種の人々がいる役所に行くことは、できれば避けたい」とする人は増えている。

もちろん、体質等健康上の理由や宗教・信念の関係からワクチン接種を受け入れられない人もいるであろう。

米国の連邦政府職員について見ると、ワクチン接種の義務付けに限定されているわけではなく、定期的なウイルス検査・マスク着用でもよいことになって

いる。これは、「ワクチン接種を受け入れられない人」への配慮であろう。

飲食店の接種証明要請への対応

飲食店が「接種証明書の非提示者の入店お断り」とした場合、自治体は、それを歓迎していいのだろうか。

この問いについては、そうした表示をする飲食店が「消費者の意向をくみ取って下した判断」として放任することも考えられるように思う。

感染拡大が収束しないからといって、ずっと時短営業の要請をし続けるよりも、ワクチン接種の後押しをして、接種証明書取得者が経済活動に復帰しやすい環境をつくることを考えた方がいいのではないだろうか。

図表6 ワクチン接種済者の人口比率
(先進国・新興国・低所得国別)

世界全体	13.2%	先進国	39.7%
		新興国	11.0%
		低所得国	1.2%

出典：IMF Blog“Drawing Further Apart: Widening Gaps in the Global Recovery” (7月27日) 計数は7月19日時点のものとされている。

グローバルなワクチン供給のバラッキへの対応

ワクチンの接種については、地元や国内だけではなく、グローバルな進展状況に注目し、できることをしていく必要がある。

現時点で、ワクチン接種の普及率は、先進国で進んでいるのに対し、先進国以外、特に低所得国では著しく遅れている(図表6)。

現代は、グローバルな人々の移動が感染症の拡大を助けてしまっている。今のところ、各国ともに「水際対策」を講じているが、東京五輪でも見られたように、「水際対策をくぐり抜けてしまう例」はどうしても出る。

先進国以外でもワクチンを普及させて、初めて世界全体での感染症収束の展望が開ける。逆に、新興国や低所得国で感染症の流行が終わらないと、そこで次々と生まれる変異株が先進国に入ってくるリスクは無くなる。



写真1 日本のワクチン接種済証
(出典：厚生労働省ホームページ「海外渡航用の新型コロナワクチン接種証明書について」)

先進国が、

先進国以外の地域におけるワクチンの普及を支援することは、人道的な対応であるだけでなく、先進国自身にとつても望ましい対応なのである。



写真2 EUのスマホベースのデジタルパスポート
(出典：欧州委員会ホームページ「EU Digital COVID Certificate」)

自治体の中にも、海外に友好関係のある都市を持つところが少なくないと思う。そうした相手先の国々の状況を知り、「助け合い」を考えることも大切である。

デジタル技術の活用を

最後に、わが国とEUにおける海外渡航用のワクチンパスポートの姿を示す(写真1、2)。わが国でも、国民に使いやすく、効果的・効率的なデジタル化を進めていくことが求められていると思う。

注：本稿中の意見は、筆者個人のものであり、筆者が属する組織のものではありません。